

参考資料

平成25年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
県 民 生 活 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	平成25年度	平成24年度	伸び率
予算総額	7,507,720千円	7,001,850千円	7.2%
一般会計構成比	0.5%	0.4%	—

II 主な新規事業および重要施策

(単位 千円)

1 時代に応え未来を拓く人材育成

P 1	一部新規	グローバル人材の育成・活用【国際課・青少年課】	132,516
P 3		夢や目標の実現に向けてチャレンジする青少年の育成【青少年課】	10,391
P 4		国際ジュニアサッカー大会の開催【青少年課】	17,525

2 世界水準の中小企業育成

P 5		埼玉・アジアプロジェクトの推進【国際課】	14,099
-----	--	----------------------	--------

3 女性がいきいきと輝く社会の構成

P 6		女性のチャレンジ総合支援事業【男女共同参画課】	14,584
-----	--	-------------------------	--------

4 日本一の共助県づくり

P 7	一部新規	NPOによる共助社会づくりの推進【共助社会づくり課】	44,405
P 8	一部新規	共助による地域のきずなづくり【共助社会づくり課】	36,650
P 9	一部新規	防犯のまちづくりの総合的推進【防犯・交通安全課】	95,054

5 「更なる成長」へつなげる施策

P 10	新規	自転車見本市の開催【広聴広報課】	35,000
------	----	------------------	--------

6 「更なる安心」へつなげる施策

P 11		消費者の安心・安全サポート事業【消費生活課】	109,057
P 12	一部新規	消費者行政活性化事業【消費生活課】	172,877
P 13	一部新規	交通安全の推進【防犯・交通安全課】	36,200

7 その他の主要な事業

P 14	新規	平和資料館のリニューアルオープン【広聴広報課】	96,556
P 15		芸術劇場からの新たな埼玉文化の発信【文化振興課】	1,242,803
P 16	新規	県立文化会館施設整備事業【文化振興課】	430,658
P 17	一部新規	地域の文化芸術拠点の創造【文化振興課】	24,566

グローバル人材の育成・活用

担当 国際課 グローバル人材育成担当 内線 2712

青少年課 健全育成担当 内線 2912

1 目的

経済のグローバル化に伴い、グローバル人材の育成が急務となっている。

こうした中、本県では昨年度から海外留学奨学金制度を開始した。さらに、今年度からは帰国した奨学生に対し、フォローアップとしてグローバル社会での活躍を後押しするために必要なキャリアアップ支援を実施してきた。

これらの事業を継続するとともに、本県のグローバル人材施策の集大成として、日本人学生に加え外国人留学生も対象に、グローバル人材の活躍をサポートする拠点を新たに設置し、留学前から留学後までトータルに支援を行い、グローバル人材の育成・活用を促進する。

2 事業内容

グローバル人材育成センター埼玉（仮称）事業費（新規） 24,804千円

海外留学を経験した若者と外国人留学生のサポート拠点を設置・運営し、留学支援や就職支援などを行う。両者を対象にするセンターは全国の自治体でも初めて。

- 「グローバル人材育成センター埼玉（仮称）」の設置・運営
 - ・平成25年7月にオープン予定
 - ・産学官連携による「グローバル人材育成センター埼玉運営協議会（仮称）」により運営
- 海外留学の促進
 - ・「埼玉発世界行き」奨学金受付
 - ・海外留学フェア、「埼玉発世界行き」奨学生向け壮行会・帰国報告会の実施
- 就職支援
 - 就職相談、留学生向け就職セミナー、企業説明会、無料職業紹介の実施
- 留学生ネットワークの構築
 - 留学生及び卒業生同士の交流を深めて、埼玉ファンを拡大し、海外でのビジネス人脈づくりを目指す。

「埼玉発世界行き」奨学金支給事業費

97,902千円

埼玉から世界に羽ばたくグローバル人材を育成するため、海外に留学する高い志を持った若者に対し奨学金を支給し、経済的側面から支援

- ① 海外大学、大学院へ学位取得を目的とする留学（30人（うち継続20人））
- ② 大学間協定等に基づく6か月以上で単位取得を目的とする留学（200人）
- ③ 高校在学中に行う3か月以上の海外高校への留学（50人）

「埼玉発世界行き」奨学生フォローアップ事業費

8,222千円

- グローバル・キャリアアップ・プログラムの開講
 - グローバル活動に必要な知識・ノウハウの修得などの実践力養成研修や、企業や関係機関でのインターンシップの実施
- 帰国奨学生と県内企業との交流会
 - 帰国奨学生とグローバル人材の活用に関心の高い県内企業との交流

高校生世界へはばたけ！育成塾事業費

1, 588千円

○高校生等が世界に目を向けるきっかけづくりとなる講演会を実施

・講師

①海外で活躍する企業や公的機関、NPO等

②大学及び留学経験者

③駐日外交官

・テーマ

海外の事業や活動の話、楽しさや厳しさ、国際人として必要な能力など

3 予算額 132, 516千円

夢や目標の実現に向けてチャレンジする青少年の育成

担当 青少年課 国際ジュニアサッカー大会担当
内線 2357

1 目的

各分野で活躍中の埼玉ゆかりのプロフェッショナルと連携して、青少年が学び、体験する機会を提供することにより、青少年の夢の発見とその実現を支援する。

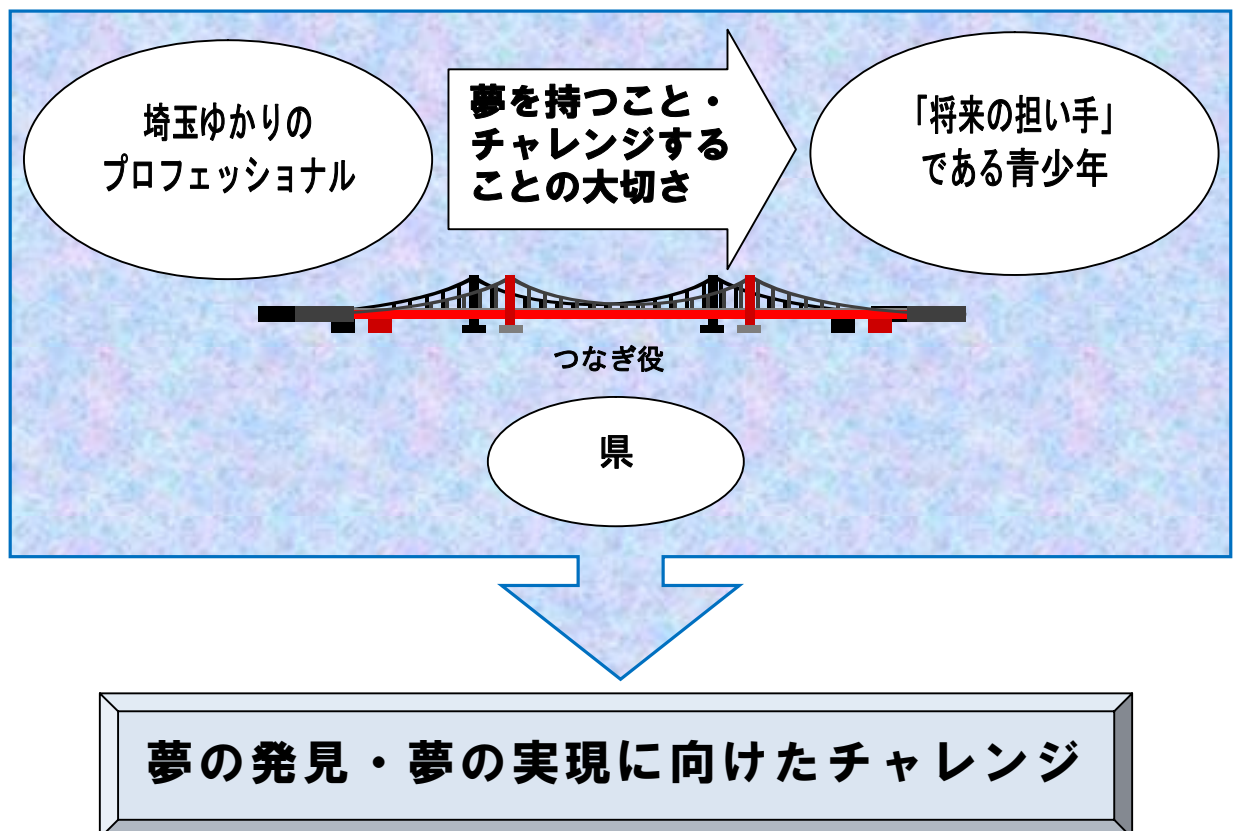
2 事業内容

○ 青少年夢のかけはし事業

(対象) 小学生 (約 1,500 人)
(内容) 一流のプロフェッショナルが講師
・スポーツ、文化・芸能、サイエンス、
憧れの職業の4分野・27講座

○ 青少年夢の配達便事業

(対象) 20人以上の団体 (約 100 団体)
(例、小学校、子ども会等)
(内容) 地域のプロフェッショナルを
講師として派遣
・スポーツ、文化・芸能、サイエンス、
ものづくりの4分野・40メニュー



3 予算額 10,391千円

国際ジュニアサッカー大会の開催

担当 青少年課 国際ジュニアサッカー大会担当
内線 5858

1 目的

2002 FIFAワールドカップ埼玉開催の感動を引き継ぎ、次代を担う子供たちのサッカーを通じた交流により、青少年の健全育成と国際交流を推進し、あわせて埼玉のイメージアップを図る。

2 事業内容

埼玉国際ジュニアサッカー大会2013

- 1 主催 埼玉国際ジュニアサッカー大会実行委員会
(構成：県、県サッカー協会、開催市、県公園緑地協会)
- 2 期間 平成25年7月23日(火)～29日(月)
- 3 会場 埼玉スタジアム2002ほか
- 4 参加 24チーム
(海外チーム、県外選抜チームを含む)
- 5 主な内容
(1) 国際ジュニアサッカー大会(12歳以下)
(2) 海外チームと県民との交流事業



【2012大会結果】

優勝：埼玉県南部選抜

参加海外チーム

準優勝：埼玉県選抜

〔タイ、マレーシア、韓国〕

第3位：マレーシア選抜

〔中国、豪州、アメリカ〕

3 予算額 17,525千円

埼玉・アジアプロジェクトの推進

担当 国際課 国際戦略担当

内線 2718

1 目的

本県が持つ技術とノウハウを提供することにより、アジア諸国が抱える諸問題の解決に貢献するとともに、アジア諸国との相互交流をあらゆる分野で進め、アジアの活力を本県に取り込む。

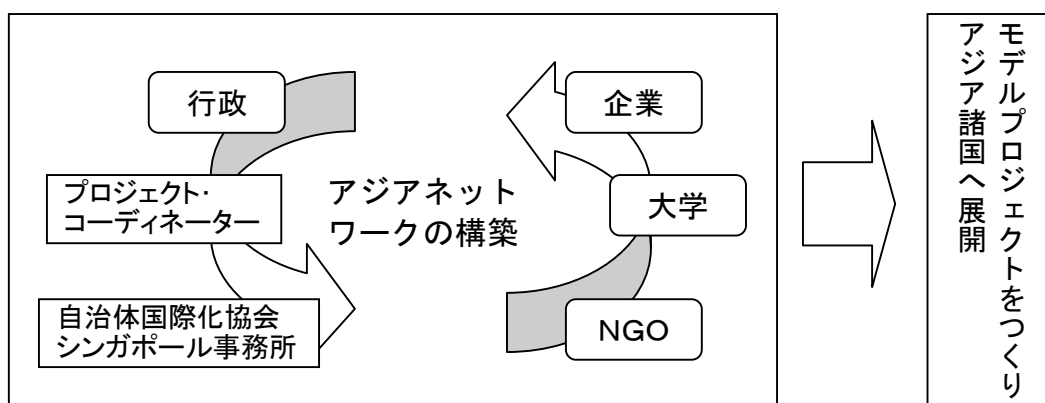
2 事業内容

埼玉・アジアプロジェクトの運営 7,991千円

- 国際機関や企業団体、大学、NGO等から構成される「埼玉アジアクラブ」の運営によるモデルプロジェクトの構築と実施
- 「埼玉アジアクラブ」とともにモデルプロジェクト化を進めるコーディネーターの配置
- アジア各国要人を迎え、アジアを学ぶフォーラムとセミナーを開催

海外事務所職員派遣 6,108千円

- (財)自治体国際化協会シンガポール事務所に県職員を派遣
- 海外からの情報収集と人的ネットワークにより、モデルプロジェクトの構築と展開を支援



3 予算額 14,099千円

女性のチャレンジ総合支援事業

担当 男女共同参画課 総務・推進担当
内線 2927

1 目的

「働きたい」「社会貢献したい」など様々なチャレンジをしたい女性を支援し、女性の能力が十分発揮され活力ある男女共同参画社会を実現する。

2 事業内容

女性のチャレンジを支援

11,012千円

女性が「いつでも、どこでも、何度でも」チャレンジできるよう、ライフステージに応じた様々なチャレンジを総合的に支援する。

- (1) チャレンジ&お仕事相談
- (2) 市町村の取組支援
- (3) 経済的に困難な女性のチャレンジ支援
- (4) 若年女性無業者のチャレンジ支援

さらなるステップアップを支援

3,572千円

働く女性の就業継続と管理職へのステップアップを支援する。

また、市町村の審議会等における女性の活躍に資するため、女性からの政策提言講座を実施する。

- (1) 働く女性のステップアップ相談
- (2) ステップアップ講座の開催
- (3) 女性からの政策提言講座の開催

3 予算額 14,584千円

NPOによる共助社会づくりの推進

担当 共助社会づくり課 担い手支援担当
内線 2838

1 目的

日本一の共助県づくりを進めるため、共助社会の担い手となるNPO法人が市町村とともに実施する共助の取組に対して助成を行う。

また、中核的なNPO法人が実施するNPO育成事業やNPOの先進的な取組を支援する。

2 事業内容

共助社会づくり支援事業（新規） 4,995千円

NPO法人が市町村と連携し、各分野における地域課題を解決するために行う共助の取組を支援

○市町村・NPO連携事業

500千円×3団体＝1,500千円（補助率4/5）

○市町村・NPO+その他の主体を含めた3主体以上の連携事業

1,000千円×3団体＝3,000千円（補助率4/5）

中核的NPO育成事業（新規） 3,098千円

中核的なNPO法人が実施する、NPO法人の育成事業に対して助成を行い、認定・仮認定や「条例の指定」の取得を支援

○1,000千円×3団体＝3,000千円（補助率4/5）

NPO活動促進助成事業 36,312千円

NPOの先進的な取組に対する支援

○NPO活動サポート事業 13,000千円

分野別指定枠 上限1,000千円（補助率 4/5）

ネーミング事業 上限1,000千円（補助率10/10）

○みんなでサポート事業 15,000千円（定額）

3 予算額 44,405千円

共助による地域のきずなづくり

担当 共助社会づくり課 共助づくり担当
内線 2814

1 目的

日本一の共助県づくりを進めるため、身近なところで参加できる共助の仕組みを普及・拡大する。

2 事業内容

地域支え合いの仕組み推進事業

34,680千円

高齢者の日常生活の安心確保、元気な高齢者の介護予防、地域経済の活性化の一石三鳥の効果のある「地域支え合いの仕組み」を普及・拡大するため、その実施に係る経費を商工団体等に補助する。

○地域支え合いの仕組み推進事業補助金

初年度	2,000千円以内(8団体)	(補助率10/10)
2年度目	1,500千円以内(8団体)	(補助率10/10)
3年度目	1,000千円以内(6団体)	(補助率10/10)



共助の仕組みパイロット事業（新規）

1,970千円

親同士による子供の預け合いの仕組みを構築し、共助による子育てしやすい環境の整備を図るため、その実施に係る経費をNPOに補助する。

○子育て助け合いの仕組み推進事業補助金

300千円×5団体 (補助率10/10)



3 予算額 36,650千円

防犯のまちづくりの総合的推進

担当 防犯・交通安全課 防犯事業担当
内線 2945

1 目的

防犯意識の高揚や日本一の数を誇る自主防犯組織（愛称：わがまち防犯隊）の活動の充実を図り、市町村、県民、事業者との連携等により、犯罪を起こさせにくいまちづくりを進め、日本一の防犯共助県づくりを推進する。

2 事業内容

住民共助による青色防犯パトロール強化事業費（新規） 31,233千円

青色回転灯を装着した車両による住民共助の防犯パトロール活動を促進し、わがまち防犯隊の活動を強化する。

日本一の防犯共助県づくり推進事業費

51,000千円

市町村が自ら目指す防犯のまちづくりを推進するため実施する事業にその経費の一部を補助する。【防犯共助県づくり推進事業補助金】

補助率 1/2 限度額 300万円

防犯のまちづくり推進事業費

12,821千円

① 防犯のまちづくり普及啓発

議員連盟との共催による街頭キャンペーンの実施や、広報用チラシ等を用いた啓発活動の実施

② わがまち防犯隊レベルアップセミナー

活動内容においても日本一のわがまち防犯隊を目指すため、平成22年度から平成26年度の5年間で、すべての自主防犯組織を対象に開催

③ 防犯のまちづくり推進会議の開催

防犯のまちづくりを県民総ぐるみで推進するため、埼玉県防犯のまちづくり推進条例に基づき県、市町村、県民及び事業者団体等により構成された推進会議を開催

④ 自主防犯組織の指導

出前講座による自主防犯活動の普及、現地指導

⑤ 犯罪被害者等基本法の普及啓発

犯罪被害者相談窓口の運営及び犯罪被害者対策に関する研修会の開催

3 予算額 95,054千円

自転車見本市の開催

担当 広聴広報課 企画調整担当
内線 2865

1 目 的

「じてんしゃ王国埼玉」の魅力をPRし、自転車市場の拡大による埼玉県経済の活性化を図るため、拡大版の自転車見本市を開催する。

2 事業内容

さいたまスーパーアリーナを会場に多くの企業が出展・協賛
官民連携による実行委員会を組織
本年3月開催の「埼玉サイクリングショー」を大幅にステップアップ

(1) 開催概要

日 時：平成26年2月15日(土)・16日(日)

会 場：さいたまスーパーアリーナ

主 催：(仮)自転車見本市実行委員会

出展数：150社

来場者：30,000人



会場:さいたまスーパーアリーナ

(2) 展示内容

- ・自転車関連企業によるブース出展
- ・自転車中心のライフスタイル提案

3 予 算 額 35,000千円

<総事業費 70,000千円>

内訳

- ・県からの補助金 35,000千円
- ・出展料・協賛金 35,000千円



消費者の安心・安全サポート事業

担当 消費生活課 総務・企画調整担当

内線 2935

1 目的

消費者の利益を守るため、複雑・多様化する消費生活相談に対する助言やあっせんを行うとともに、悪質事業者に対する指導・処分を行う。

2 事業内容

消費生活相談体制の充実・強化

98,685千円

県民が相談しやすい体制の充実や、困難事案の解決に向けた対応力強化を図る。

- (1) 県消費生活相談窓口の土曜相談体制の充実
- (2) 「問題解決チーム」による広域的・専門的な事案解決

悪質事業者対策の推進

10,372千円

県民の安全・安心な消費生活の実現のため、機動的な立入調査により、悪質事業者に対する徹底的な指導・処分を行う。

- (1) 警察官OB職員の活用
- (2) 悪質事業者対策専門アドバイザーの活用

3 予算額 109,057千円

消費者行政活性化事業

担当 消費生活課 総務・企画調整担当

内線 2935

1 目的

消費者行政活性化基金を活用し、県及び市町村が連携を図り消費生活相談窓口の拡充や消費者教育など、消費者を守るための体制強化を図る。

なお、消費者行政活性化基金は平成24年度末で終了する予定であったが、国の地方消費者行政活性化基金管理運営要領の改正により平成25年度末まで延長する。

2 事業内容

県事業（一部新規）

23,532千円

地域ネットワークづくりの支援や消費者力向上のための啓発事業の実施、さらに市町村相談窓口の支援などを行う。

- (1) 高齢者等を地域で見守るためのネットワーク構築の支援
- (2) 教育局と連携した消費者教育の実施
- (3) 寸劇グランプリの開催など、寸劇の手法による啓発活動の充実
- (4) 相談員レベルアップ研修や市町村巡回指導の実施
- (5) 食品表示・安全啓発講演会などの啓発事業 など

市町村補助事業

149,345千円

消費者行政活性化の取組を行う市町村へ補助を行う。

〔補助率10/10〕

- (1) 消費生活相談窓口の環境整備
- (2) 消費者被害の未然防止のための啓発に関する取組
- (3) 相談日・時間の拡充に伴う消費生活相談員の人件費 など

3 予算額 172,877千円

交通安全の推進

担当 防犯・交通安全課 安全教育・指導担当
内線 2961

1 目的

県民及び関係機関等が一体となって、総合的な交通事故防止対策を講じていく。
特に、自転車の安全利用や高齢者の交通安全に関する普及啓発を強化し、交通事故の防止を図る。

2 事業内容

県民総ぐるみ交通安全推進事業費（一部新規） 11,384千円

- ① 九都県市共同キャンペーン等の実施
九都県市首脳会議での提案に基づき九都県市が連携・協力して、自転車安全利用を推進する施策事業を実施
- ② 「自転車安全利用の日」の普及啓発
毎月10日の「自転車安全利用の日」を中心に、自転車利用者に対する街頭指導活動やキャンペーン等を実施
- ③ 自転車損害保険等への加入促進
自転車損害保険等への加入促進を図るため、普及啓発活動を実施

共助による自転車安全利用の県づくり推進事業費 7,795千円

自転車の安全な利用の促進を図るため、自転車安全利用指導員の委嘱、育成、支援を実施

自転車交通安全県民意識調査事業費（新規） 5,327千円

今後の自転車の安全利用対策に活かすため、自転車の交通安全に関する県民意識調査を実施

交通死亡事故ゼロ大作戦事業費（一部新規） 3,437千円

高齢者の交通事故防止に重点的に取り組み、高齢者に対する交通安全教育の充実を図るとともに、新たに、薬局における啓発活動を実施

路上寝込み等による交通事故死ゼロ対策事業費（新規） 8,257千円

路上での寝込み等による交通死亡事故を防止するため、酒類提供飲食店関係団体や老人福祉センターの協力を得て、交通事故防止対策を実施

3 予算額 36,200千円

平和資料館のリニューアルオープン

担当 広聴広報課 企画調整担当

内線 2848

1 目 的

平和資料館の利用者のサービス向上とコスト縮減を図るため、指定管理者制度を導入する。

また、開館20周年を迎えるに当たり、リニューアル工事を行う。

2 事業内容

指定管理者制度の導入 37,706千円

平成25年4月1日から指定管理者制度を導入する。

リニューアル工事 58,850千円

- 主な工事内容
 - ・ 平和資料館のエントランスに大壁画を設置
 - ・ 展示室へのトンネルを改修
 - ・ 展示スペースの拡張
- 工事期間
平成25年4月～9月

3 予算額 96,556千円

芸術劇場からの新たな埼玉文化の発信

担当 文化振興課 財団指導・文化施設担当
内線 2877

1 目的

彩の国さいたま芸術劇場から、創造性あふれる舞台芸術作品を生みだし、国内だけでなく世界に向けて発信する。また、埼玉会館や熊谷会館では、親しみやすい作品を提供し、誰もが身近で文化芸術に親しめる環境を整備する。

2 事業内容

- (1) 指定管理者である公益財団法人埼玉県芸術文化振興財団による彩の国さいたま芸術劇場、埼玉会館及び熊谷会館の施設の管理運営
- (2) 蜷川幸雄芸術監督のもと、3館の施設機能を活かした舞台芸術作品の提供等

彩の国さいたま芸術劇場

芸術性の高い舞台芸術作品の創造・発信や参加・育成事業を展開

◆彩の国シェイクスピア・シリーズ

蜷川幸雄芸術監督の演出・監修によりシェイクスピアの全37作品を上演する企画。

シリーズ第27弾「ヘンリー四世」及び第28弾を上演。

◆さいたまゴールド・シアター

平均年齢74歳の演劇集団。第6回公演を実施。

◆さいたまネクスト・シアター

若手俳優の育成プロジェクト。第5回公演を実施。

◆現代舞踊

世界的なダンス・カンパニーの招聘による公演。

◆音楽、芸能等

ピアノリサイタル、室内楽などの音楽公演や落語など多彩な舞台芸術作品を上演。



「彩の国シェイクスピア・シリーズ」第25弾
「シンベリン」より

埼玉会館

音響効果の高い会館の特性を活かし、オーケストラ公演などを中心に事業を展開



NHK交響楽団

熊谷会館

地域ニーズに応じた公演や参加・育成事業を展開



熊谷会館バレエ・セミナー

3 予算額 1,242,803千円

県立文化会館施設整備事業

担当 文化振興課 財団指導・文化施設担当
内線 2877

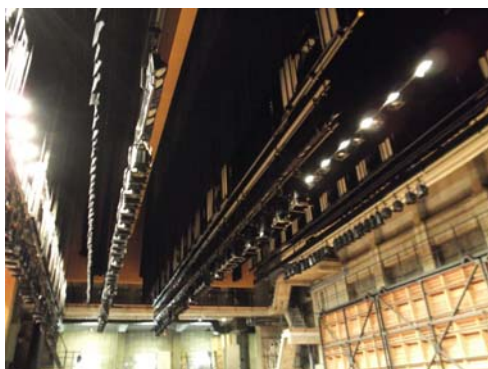
1 目 的

埼玉会館は、昭和41年に開館し、築46年が経過している。そのため、経年劣化が生じており、大ホール・小ホールにおいても不具合が生じている。文化施設としての機能を維持し、安定した運営を行うため改修工事を実施する。

2 事業内容

(1) 主な改修内容

- ①大ホールの照明・音響関係設備の更新
- ②小ホールの照明関係設備の更新



埼玉会館大ホール照明



埼玉会館小ホール

(2) 工事期間（休館予定期間）

平成26年1月中旬～3月末

3 予算額 430,658千円

地域の文化芸術拠点の創造

担当 文化振興課 文化振興担当
内線 2887

1 目的

県内に残る文化的価値の高い近代の建築物を広く紹介するとともに、利用されていない歴史的建造物などを文化芸術拠点として整備する取組を支援することにより、文化活動の促進と観光客の誘致を図る。

2 事業内容

埼玉モダン建築文化発信事業費（新規） 12,291千円

県内には遠山記念館をはじめ、日本の近代建築をリードした建築家、前川國男の設計による埼玉会館など歴史的文化遺産ともいえる建築物が多数残っている。

そこで、これらの文化的価値の高い近代の建築物をガイドブックやWebで紹介することにより、埼玉の建築文化を広く発信し、観光客の誘致を図る。



遠山記念館



旧石川組製糸西洋館



誠之堂

文化芸術拠点創造事業

12,275千円

NPO法人等が、利用されていない歴史的建造物や空き店舗などを地域の文化芸術拠点として整備する取組、またこうした拠点で行う魅力的な文化イベントを支援することにより、地域の活性化や観光客の誘致を図る。

○ハード整備の助成

2,500千円×4団体（補助率1/2）（歴史的建造物の場合5,000千円）

○文化イベントの助成

1,000千円×2団体（補助率1/2）

3 予算額 24,566千円